



Title	再生産表式から見た所得分析
Author(s)	酒井, 一夫
Citation	北海道大學 經濟學研究, 11, 61-91
Issue Date	1957
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31029
Type	departmental bulletin paper
File Information	11_P61-91.pdf



再生産表式から見た所得分析

酒 井 一 夫

一、まえおき

ケインズの経済学はマルクスの経済学とは、その方法において、その基本的範疇規定において、またその理論的帰結において根本的に異なっている。それにも拘らず、ケインズ経済学はマルクス経済学といくつかの点において類似性をもつ面がある。たとえば、ケインズの構造的失業とマルクスの産業予備軍、ケインズの資本の限界効率低減とマルクスの利潤率低減、さらにはケインズにおける所得、消費、投資等の経済諸量間の関係とマルクスにおける再生産表式の各要素間の関係などをあげることができよう。⁽¹⁾ もちろん、ここにあげたような相互の類似性は表面的な、形式的なものにすぎず、それらは全く異なつた基礎の上に立つているものである。したがつて、一見共通にみえる個所も、実は深い相違に根ざしており、両体系を比較したり、まして部分的に他の主張をとり入れたりすることは思いもよらない、とこう言い去つてしまうことは容易である。けれども、そうなればそれぞれ別個の体系を主張するのみで相互に批判を交わすべき共通の論点が失われてしまう。

わたくしはケインズ経済学とマルクス経済学とを調和できるとか、また部分的にせよ一方を他方に包摂できるとか、かつして信じているわけではない。けれども、少なくとも一方の立場に立つて他方を批判するためには、まず共通の

論点をみいださねばならぬと思つてゐる。このことは、ある体系を単にイデオロギー的に批判するとか、また体系主唱者の拠つて立つ階級的立場を攻撃するというような批判に止まらない以上、必要なことだと思ふ。そこで共通の論点をみいだすために、さきの類似点が役立つのではないかと思ふ。それは別々に聳えているかに見える両体系にとつて、まず比較可能な緒口を与え、つぎに相互批判の共通な地盤を提供するであらう。かかる意味において、わたくしは前述した類似点の一つ、ケインズにおける所得を中心とする社会諸量の関係表示とマルクスにおける再生産表式で示された各要素間の関係表示をとりあげて対照してみたい。これを採り上げる理由は、この分野においてある程度研究が進められており、この研究を基礎にして若干の問題点を探し当てるのが可能であると考えるからにほかならない。単なる相互比較、換言すれば一方の符号を他方の符号でおき代えるだけでは、一方の概念を他方の概念で説明するにすぎない。問題はかくおき代えることによつて、そこからいかなる批判の基礎をうるか、進んで言えばいずれの体系がよりよく科学的分析に堪えうるかを探求することにある。

わたくしは小論において、この問題にかんする従来の研究の検討から出発したいと思ふ。これらの研究の多くは、ケインズの所得・消費・投資をマルクスの表式における記号で置きかえて見ることにより、両者の比較を試みている。これらの研究において明かにされた問題点は、わたくしが考察を進める際の足場になつてゐる。けれども、これらの研究に共通に見いだされる欠陥がある。それは社会的生産物の流通あるいは国民所得の循環を単に価値量としてのみ取扱ひ、その限りでマルクスとケインズとの対応関係を求めようとしてゐることである。その結果、たんに両者のあいだの共通性を指摘するに止まるか、あるいは共通性を指摘しつつその背後にある理論の相違について注意を喚起するに止まつてゐる。わたくしは総生産物の流通を考察するに当つては、それを価値量の流通として見るばかりでなく素材形態の異なる生産物の流通として観察せねばならぬという立場から、マルクスとケインズの比較に素材的観点を

取入れて行こうと思う。そのことによつて、この比較が単なる共通性の指摘に止まらず、重要な相違を示唆しうるこ
 ととなつて、双方の体系にたいする批判の一つの基礎が得られることになるであらう。

× × ×

今後の展開に必要な両体系の基本的関係とその記号表示を勅束しておかねばならない。(5) マルクスの再生産表式をつ
 ぎのように表示することにする。

〔単純再生産〕

$$\text{I} \quad c_1 + v_1 + m_1 = w_1$$

$$\text{II} \quad c_2 + v_2 + m_2 = w_2$$

$$c + v + m = w \quad \dots\dots\dots (1)$$

〔拡大再生産〕

$$\text{I} \quad c_1 + v_1 + m_1 + m_{ac_1} + m_{av_1} = w_1$$

$$\text{II} \quad c_2 + v_2 + m_2 + m_{ac_2} + m_{av_2} = w_2$$

$$c + v + m + m_{ac} + m_{av} = w \quad \dots\dots\dots (2)$$

I、IIは生産手段、消費資料の生産部門の区別を表し、 c, v, m, w をもつて第I部門の不変資本、可変資本、
 剰余価値および生産物価値を示し、 $c_2, v_2, \dots$ をもつて第II部門の同じものを示し、1、2の附しない記号は兩部
 門の総計を示す。 m のうち資本家の消費に充てられる部分を m_k とし、蓄積される部分を m_a として、そのうち不変
 資本に充当されるものを m_{ac} 、可変資本に充当されるものを m_{av} とした。

つぎにケインズの基本的公式を掲げる。かれによれば、国民所得、消費、貯蓄、投資は左のごとく定義される。

$$Y = A - U \quad \dots\dots\dots (3)$$

$$K = A - A_1 \quad \dots\dots\dots (4)$$

$$S = I = A_1 - U \quad \dots\dots\dots (5)$$

Y, K, S, I はそれぞれ所得、消費、貯蓄、投資を示すものとし、 A, A_1, U はケインズ自身により、企業者の総売上額、企業者間の売上額（企業者の購入額）、使用者費用を表すものとされていることは周知のとおりである。なお、使用者費用についてはケインズはつぎのごとく定義している。

$$U = (G - B) - (G - A_1)$$

G は期末の資本設備、 G_1 は期初の資本設備であり、この資本設備には固定資本とストックの手持が含まれている。 B は資本設備の単なる維持費であり、したがって $G - B$ は生産を行なわなかつたばあい期末に保持されるはずの資本設備の価値ということになるが、この B はさして重要でないから省略してさしつかえないようである。企業者は A の生産のために A_1 を購入して資本設備に附加したのであるから、 $G - A_1$ は A の生産のために減少したはずの資本設備の価値を表わしている。そこで $(G - B) - (G - A_1)$ は A を生産するために要した資本設備の減少額を意味する。 B を略して U を表現すれば、

$$U = G - G + A_1 \quad \dots\dots\dots (6)$$

同様に、ケインズによる投資の定義 $G - (G - B)$ はつぎのように表わしてよい。

$$I = G - G \quad \dots\dots\dots (7)$$

この式は資本設備の純増加額を端的に示しているが、これが(5)式と同じものを表わしていることは(6)式から $G-G' = A-U$ を導けるので直ぐ解る。

- (1) Bruno Fritsch はマルクスとケインズの学説に共通な特色として左の五つを上げている。(1)古典派の調和的信仰にたいする拒絶的態度、(2)マルクスの利潤率低減の傾向法則とケインズの資本の限界効率低減との対応、(3)マルクスにおける産業予備軍とケインズにおける構造的失業の問題にたいする取扱い方、(4)マルクスとケインズの両者にみられる集計量の叙述とその相互依存性の吟味、(5)両者における経済循環観察の方法。

しかしながら、Fritsch は右の(1)ないし(3)は相互比較の基礎を欠いており、(4)および(5)——これは結局一つに帰するのであるが——のみが共通な比較の基礎を与えられているとする。ただし、流通領域の過程分析は生産領域の要素分析の背景をなしているから、再生産条件を規定する諸量(たとえば投資、総生産物等)の比較は比較的容易ならしめられるからであるというのである。(Die Geld- und Kredittheorie von Karl Marx, 1954, S. 149-151).

- (2) たとえば、つぎのような研究がある。

都留重人「再生産表式について」P. M. Sweezy, The Theory of Capitalist Development, 1942 の補論(中村金治訳)。
Charles Bettelheim, Revenu national, Epargne et Investissement chez Marx et Keynes, Revue d'économie politique, 1948, Tome LVIII.

Fritz Behrens, Bemerkungen zur Theorie des Volkseinkommens und der Akkumulation, Finanzarchiv, Bd. 12, Heft 1, 1950.

Hans Peter, Randbemerkungen zum Akkumulationsproblem, Finanzarchiv, Bd. 12, Heft 2, 1950.

Hans Peter, Dynamische Theorie bei Marx und Keynes, Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik, 1950.

Bruno Fritsch, a. a. O., S. 148-157.

Lawrence R. Klein, Theories of effective demand and employment, Journal of Political Economy, Apr. 1947. (この論文にかんして杉本栄一氏の紹介あり、ケインズ研究会「ケインズ経済学研究」二〇九—二三〇頁)。

- (3) 以下小論において用いる記号はわたくしなりに統一してある。小文字はマルクス、大文字はケインズの範疇を表す。

二、従来の研究

ここに抜おうとする主題にかんして、どのような点が問題になるのか、またいかなることが明かにされているかを知るために、まずこれにかんする従来の研究を一瞥したい。

(1) 都留氏の試み⁽¹⁾

都留氏によれば、ケインズの A はマルクスの w , A_1 は $c+m_{ac}$ に相当する。そこで (4) より、

$$K = w - (c + m_{ac}) = v + m_k + m_{av} \quad \dots\dots\dots (8)$$

また、ケインズの G , G はそれぞれマルクスに翻訳すれば、 $c+v$, $c+v+m_{ac}+m_{av}$ である。ケインズの定義で
 定価 $= G - G' \quad (7) \text{式参照})$ であるから、

$$I = G - G' = (c + v + m_{ac} + m_{av}) - (c + v) = m_{ac} + m_{av} \quad \dots\dots\dots (9)$$

以上の式からつぎのようなケインズの用語の表現を導きだせるとする。

$$U = A_1 + G - G = (c + m_{ac}) + (c + v) - (c + v + m_{ac} + m_{av}) = c - m_{av} \quad \dots\dots\dots (10)$$

$$S = A_1 - U = (c + m_{ac}) - (c - m_{av}) = m_{ac} + m_{av} (= I) \quad \dots\dots\dots (11)$$

$$Y = A - U = w - (c - m_{av}) = v + m_k + m_{ac} + 2m_{av} \quad \dots\dots\dots (12)$$

要するに、都留氏にあつては比較の基礎はつぎの点にだけ存する。

$$\left\{ \begin{array}{l} A = w \\ A_1 = c + m_{ac} \end{array} \right. \quad \left\{ \begin{array}{l} G' = c + v \\ G = c + v + m_{ac} + m_{av} \end{array} \right.$$

かかる関係さえ認められればあとはケインズの定義により、自然に導きだせる組立となつてゐる。けれども都留氏はあまりにも簡単におき換えを行なつたようである。そのため次に述べるような手痛い批判を受けることとなる。

(2) Bettelheim の試み⁽³⁾

Bettelheim はまず都留氏のやり方を批判して二つの誤り——「定義上の誤り」と「方法論上の誤り」——を指摘する。⁽³⁾「定義上の誤り」というのは都留氏が $Y = v + m_s + m_w$ とおき、したがつて $Y = v + m_s + m_w + 2m_w$ とおいたことを指し、ここでは m_w が蓄積されると同時に、消費されると考えられているが、それは経済期間をはつきり区別しなかつたため生じた誤りなのであるという。なるほど m_w が賃銀支払に宛てられ、したがつてそれは消費されるのは事実であるとしても、それがそうなるのは次の経済期間においてである。考察対象たる期間においては m_w は蓄積されるだけである。かく蓄積と消費を明確にしえなかつたのは経済期間の区別を蔑ろにしたからである。同じ理由から m_w が国民所得として二度計算される誤りを犯すことになる。こう Bettelheim はいうのである。

つぎの「方法論上の誤り」というのは、要するに都留氏がマルクスの定式とケインズの定式とを比較するばあいには、マルクスが拠つて立つ立場——生産領域——と、ケインズが拠つて立つ立場——流通領域——とを充分斟酌しなかつたことを意味している。その結果、都留氏はマルクスの式とケインズの式とのあまりに早急な比較に陥つた。たとえば、都留氏は、マルクスが定義したような資本家の自己消費をも包含する所得概念と、ケインズの市場を通じてのみ実現される消費だけを把握する所得概念とを、比較するばあいの困難について全く気づいていないのである（この点について Bettelheim は後に示すように、資本家の自己消費をケインズの所得にプラスしてマルクスの所得と等置する）。

では、マルクスが生産過程の分析に立脚し、之に反してケインズが流通過程に立脚するという方法上の区別を認識

するならば、当面の問題にかんしていかなる配慮がなされねばならないか。それを Bettelheim は企業結合の程度を考慮することにあるとする。換言すれば、マルクスの定式によつてケインズの定式を表現するばあい、ケインズの A_1 の大きさを斟酌することによつてのみ比較が可能であるというのである。事実ケインズは A_1 の大きさを企業結合の程度を表わす指標とみているのである。

Bettelheim は A_1 の変動の幅について問題を提起する。 A_1 は完全に結合された制度即ち企業がただ一つしか存在しないような社会では、企業間の売買はないから A_1 の最低限界が 0 であることは明かである。けれども、 A_1 の最高限界は存するであろうか。二つ以上の企業が存在すれば相互の売買の数は企業者が望むに依じて増やすことが可能であろう。このことは投機のための販売・再販売を考えれば明瞭であろう。したがつて、流通領域に立つ限り A_1 の最高限界は無限ということになる。これは流通現象を対象とする定式の弱点を示すものであるとかれはいうのである。「けれども、 A_1 をもつて企業結合の度を示すものたらしめるためには、一定の生産において A_1 は最高限界をもつものとせねばならない。またもし、企業結合の度が与えられているとすれば、 A_1 は当期間の生産に応じてのみ変化するものとせねばならない。」こういう立場に立つてかれは A_1 の大きさ決定のために、企業者がその期間に使用する資本についての更新と、生産規模を拡大させるような生産物取引のみを、対象とするという基準を設けなければならない。換言すれば、同一生産物については、一定の経済期間において必要なただ一回の取引のみを考慮することを前提せねばならぬというのである。かかる基準の設定はかなり恣意的であるかもしれないが、経済諸量を A_1 の大きさによつて測定しようとする限り必要であるとする。

さて、右の基準を適用しつつ Bettelheim は A_1 の関係を導く。 A_1 の最高限界はマルクスの定式において当該期間に消費される不変資本即ち c と、当該期間に蓄積される資本即ち $m_{acc} + m_{inv}$ との和よりなる。そこでつぎの関係が成

立する。

$$0 \leq A_1 \leq c + m_{uc} + m_{av} \quad \dots \dots \dots (13)$$

つきにこれは同じ前提の下に A を決定する。その順序はこうである。マルクスにおける消費は $v + m_k$ であり、ケインズにおける消費は $A - A_1$ である。ところがこのケインズの消費には資本家の自己消費が含まれていない⁽⁷⁾。そこで自己消費 K_a を加味すると、 $v + m_k - K_a = A - A_1$ なる等式が得られるから

$$A = v + m_k + A_1 - K_a$$

ところが、 A_1 が最低の 0 であるとき即ち企業結合の完全なときは $m_k = K_a$ 。また A_1 の最高 $c + m_{uc} + m_{av}$ のとき即ち企業結合の存しないとき $K_a \rightarrow 0$ 。それ故に、

$$v \leq A \leq v + m_k + c + m_{uc} + m_{av}$$

右辺は(2)により w に置きかえるので、

$$v \leq A \leq w \quad \dots \dots \dots (14)$$

これはケインズの A が企業結合の度が異なるに従つて、マルクスの c (労働者の消費) と w (粗生産物) のあいだを変動することを示す。

同様にしてケインズの U が決定される。(3) から $U = A - Y$ 、他方前述のごとくケインズの所得には自己消費分が含まれていないから、

$$U = A - Y + K_a = A - (w - c) + K_a$$

そして、また $A = v + m_k + A_1 - K_a$ であるから

$$U = (v + m_k + A_1 - K_a) - (v + m_k + m_{ac} + m_{av}) + K_a = A_1 - (m_{ac} + m_{av})$$

ところで企業結合の完全なとき $A_1 = 0$ 、したがって $U = -(m_{ac} + m_{av})$ 。企業結合の全然なるときは $A = v$, $K_a \rightarrow 0$ 。故に $U = c$ 。そこでこの関係がなり立つ。

$$-(m_{ac} + m_{av}) \leq U \leq c \quad \dots\dots\dots (15)$$

かく、Bettelheim は A_1 , A , U を決定したのちあとは容易に「消費」所得および貯蓄＝投資を導いている。

$$K = v + m_k - K_a \quad \dots\dots\dots (16)$$

同様に所得については、 U を導くときとみたとき、 $A - U = (v - c) - K_a$ であるから

$$Y = v + m_k + m_{ac} + m_{av} - K_a \quad \dots\dots\dots (17)$$

貯蓄は $S = Y - K$ であるから (16) および (17) を代入して

$$S = (v + m_k + m_{ac} + m_{av} - K_a) - (v + m_k - K_a) = m_{ac} + m_{av} \quad \dots\dots\dots (18)$$

他方、投資 $I = A_1 - U$ であるから、(15) を導いたときの関係式 $U = A_1 - (m_{ac} + m_{av})$ より、 $A_1 - U = m_{ac} + m_{av}$ となり、したがって

$$I = m_{ac} + m_{av} \quad \dots\dots\dots (18')$$

そして、この (18), (18') は企業結合の程度如何に拘らず成立する。ここにケインズの $S = I$ なる関係がみられる。以上、(13) ならび (18) が Bettelheim の得た結果である。こゝで注目すべきは、(13), (14), (15) が不等式で表現を

れ、(16)以下は等式で表現されていることである。ケインズの定式をマルクスの定式でおき代えるばあひ、 Y, K, S, I については企業結合の度を考慮しないことが可能であるにしても、 A, A_1, U についてはその程度を考慮せねばならない。これは流通現象、換言すれば生産者と消費者との単なる売買の観点に立つ定式の曖昧さを示すものにほかならない。Bettelheim はそういうのである。

要するに Bettelheim の試みた表現には二つの特徴があるとおもう。その一は、ケインズの所得、消費に資本家の自己消費分が脱落していることを見だし、それを K_0 としてマルクスとの等置に際して考慮に入れたこと。その二はケインズの A_1 について変動の幅を考慮しつつ、マルクスの定式との関係を求めたこと。その結果 A, A_1, U なる諸量を不等式で表現することになったが、それらは Y, K, I 等の表現においては相互に相殺されて一義的な関係として定立されるのである。かく、企業結合の程度如何により、 A, A_1, U が変動することを流通領域に立つ分析の弱点として指摘しようとしたところに Bettelheim の意図が存しているようにおもう。

Bettelheim の試みがこの研究分野において厳密性を高めたことは否定できない。Bruno Fritsch と Bettelheim の研究は類似の試みのうちでもつとも偉れたものであると高く評価している⁽⁹⁾。けれども、わたくしの見るところ Bettelheim の等式の導き方は不必要に廻り道をしており、また後に述べるように資本家の自己消費 K_0 の補整にも問題が残っている。しかし何よりも Bettelheim がマルクスとケインズの比較に当つて、生産物の素材的観点を全く忘れていることに重要な欠陥が存すると思われる。この点は後に詳論する。

(3) Fritz Behrens の試み⁽⁷⁾

Behrens は再生産表式と国民所得分析とを全面的に比較しようとしたのではない。しかし、当面の問題にたいして部分的に寄与している。かれはケインズ的な貯蓄と投資、およびその均等をマルクスの表式をもつて表現しようとする

る。かれによれば、資本の蓄積について貨幣資本の形成とその現実資本への転化という二つの側面を区別せねばならない。それは資本蓄積なる一つの過程の二つの契機であるという。そして貯蓄はこの貨幣資本の形成と同義であり、投資は現実資本への転化を意味するものであるとする。このような見解の下に、マルクスの表式を貨幣資本形成の段階と、現実資本形成の段階とに区別して表現する。

(a) 貨幣資本形成の段階 (cf, cz は不変資本中の固定資本と流動資本を表わす)

$$\begin{cases} cf_1 + cz_1 + v_1 + m_{a_1} + m_{k_1} = w_1 \\ cf_2 + cz_2 + v_2 + m_{a_2} + m_{k_2} = w_2 \end{cases}$$

(b) 現実資本へ転化の段階

$$\begin{cases} cf_1 + cz_1 + v_1 + m_{a_1} + m_{av_1} + m_{k_1} = w_1 \\ cf_2 + cz_2 + v_2 + m_{a_2} + m_{av_2} + m_{k_2} = w_2 \end{cases}$$

(a) の段階においては利潤の一部 m_a が貨幣資本として蓄積されることを示し、(b) の段階においてこの新たに形成された貨幣資本が一部は不変資本 m_{ac} に、他の一部は可変資本 m_{av} に転化されることを示す。そこで、貯蓄と投資はつぎのように区別されて表現されることになる。

$$S = m_{a_1} + m_{a_2} \dots \dots \dots (19)$$

$$I = (m_{a_1} + m_{av_1}) + (m_{a_2} + m_{av_2}) \dots \dots \dots (20)$$

ケインズのいわゆる $S = I$ は、 $m_{a_1} + m_{a_2} = (m_{a_1} + m_{av_1}) + (m_{a_2} + m_{av_2})$ なる関係が成立することを意味する。ところでこの等式はつぎのような事実を含意しているという。「企業家の貯蓄は $m_{a_1} + m_{a_2} = S$ の高ちにその対価を見だし、

かつ拡大の要求する素材的構成部分——新たな労働のための生産手段と生活資料——を兩部門の生産物において見いだす。」このように「Behrens にあつては素材的観点が認められる。かれの (19) および (20) の式は、貯蓄の段階においては貨幣額、投資の段階においては貨幣額とその素材の異なる生産物との対応が、問題になることを明確にしている。

以上のほかに、Hans Peter, Lawrence R. Klein⁽²⁾等がこの種の試みを行なっている。けれども、これらの研究は私見の展開に直接の関係はない。

- (1) Sweezy, op. cit., pp. 371-374. 中村金治訳「四九三—四九七頁」。
 - (2) Bettelheim, op. cit., pp. 189-211.
 - (3) Bettelheim の批判にたいし、都留氏は「再生産表式における蓄積と消費」(経済研究、一九五〇年七月号)において反批判を行っている。いま、この論争を正面からとり上げるつもりはない。この論争については川合一郎氏の批判的紹介(社会科学文献解説七)がある。
 - (4) (5) Bettelheim のこの点にかんする批判は重要である。ケインズの消費のうちには資本家の自己消費が落ちている。ケインズは消費を $M-A$ と定義するが、これによつて示されるものは消費にたいする支出だけであつて、全消費を示すものではない。全消費は消費にたいする支出に資本家の自己消費を加えねばならない。と同時に、所得からも資本家の自己消費が脱落しているから、全所得を求めるにはこれを加えねばならない。したがつて、こうなる。
$$\text{ケインズの消費} = K + K_a \quad \text{ケインズの所得} = Y + K_a$$
- かく、ケインズにおける所得と消費は資本家の自己消費分だけ過少評価になつてゐる。ではなぜこのような脱落を生じたのかといへば、それは使用者費用なる概念の曖昧さから來ている。使用者費用にはストックの変動も含まれてゐるが、これを入れる限り、使用者費用は資本家の自己消費によつて影響をうける。このように資本家の自己消費が使用者費用に含まれるが故に、所得と消費から控除されてしまうのである。(pp. 202-3)
- (6) B. Fritsch, a. a. O., S. 151-155. Fritsch 自身は Bettelheim の式を全面的に踏襲して、そのまま掲載しているだけであつ

て自らは何ものも附加えていない。

(7) F. Behrens, a. a. O., S. 49 ff.

(8) H. Peter, a. a. O., S. 335 ff. Peter は独自の勘定図式により対比を試みており、表現方法には変つたところがあるにしても、内容的には問題を深めてもいないし、また誤謬も見うけられる。

(9) L. R. Klein 前掲論文と「ケインズ革命」(邦訳一六六一—一七一頁)。

Klein はマルクスの体系をケインズ的に再編成する方程式をつくるが、独断的なところがあり、また以上の諸研究ならびにわたくしの行き方とはまったく逆の進め方をしていく。

三、総生産物の流通

マルクスもケインズも社会的総生産物の流通を問題にしている。マルクスの Σ とケインズの Δ がそれに当る。しかし、そうだからといって都留氏のやつたように、直ちに $\Delta \equiv \Sigma$ とおいてしまふわけにはいかない。マルクスは総生産物を社会の二大産業部門で生産された生産物として把握、この二種類の使用価値の異なる生産物がいかにその価値を実現して行くかを考察している。これに反して、ケインズは総生産物を企業の総売上額として、換言すれば販売された生産物の価値として把握する。総生産物が販売された貨幣額として把握されるから、その流通は生産物そのものの運動としてよりは、これにたいする貨幣支出として観察されることになる。このことは生産物の素材形態にかんする区別から目を奪うことになるであらう。けれども、貨幣支出についてかれが消費者としての購買と投資者としての購買を区別していることは、消費財にたいする支出と生産財にたいする支出とを分類していると見なければならぬ。ケインズによれば、企業者の企業者にたいする売上が A_1 、消費者にたいする売上が $A - A_1$ と規定されている。いま $A - A_1 = A_2$ とおくとすれば、 A は A_1 と A_2 とに分かれることになる。 A_1 は投資者の購買額を表わし、 A_2 は

消費者の購買額を表わしている。投資者は消費財を投資することはできないし、消費者は生産財を消費することはできないから、 A_1 は生産財の価値を表わし、 A_2 は消費財の価値を表わしている。他方マルクスにあつては生産手段財と生活資料財との区別は明解であり、それを w_1 と w_2 とをもつて表わすことにしてある。そこで総生産物 A と w とを対比するにはまず A_1 と w_1 、 A_2 と w_2 との対応を考察せねばならぬ。 A_2 と w_2 との対比から始めよう。

A_2 と w_2 とが等しいためには二つの問題がある。その一つはBettelheimが指摘した資本家の自己消費であつて、この分が w_2 には含まれ、 A_2 には含まれていないという議論である。 w_2 が生産された消費財を示し、 A_2 が販売された消費財を示す以上、そこに生産者の自己消費という差が生ずるのは当然である。この意味においてかれが「消費」と「消費支出」とは異なることを指摘したのはまことに理由あることといわねばならない。しかしながら、一歩進めて考えるに、「消費」と「消費支出」とを概念的に区別するのはよいとして、ここで問題なのはむしろ消費額と消費支出額とがマルクスとケインズにおいて数量的にどう把握されているかである。この点よりいうと、ケインズにおいては消費額と消費支出額とが全く同一視されていることは問題ないにしても、果してマルクスにおいてはどうか。マルクスは産業を二大部門に分割し、I部門とII部門のあいだで $I(v+m)$ と IIc とが交換されると考えている。爾余の部分は各部門の内部的取引——IcはI部門内部で $II(v+m)$ はII部門内部で——により価値と素材の代置が行なわれる。したがつて、資本家の自己消費の生ずる余地はこの内部的交換に包含されている部分からである。他方において、資本家の自己消費は資本家の消費 w_k に含まれておらねばならない。しかもI部門の w_k は消費することができないから、結局検討すべきはII部門の w_k につきる。ところで、II部門の w_k は内部的取引によつて実現される部分であるが、このII部門の内部的取引なるものも、実は種々雑多な産業部門を包含している消費財生産の一大部門を仮定して、その各部門相互のあいだの取引をこう呼んでいるのである。実際マルクスはII部門を細分して、生活必需

品を生産する副次部門と奢侈品を生産する副次部門に分けてその相互の取引を考察している⁽³⁾。かかる部門の細分割は、いくらでも行ないうるのである。そうすると結局 w_2 は異なつた副次部門にいくらでも細分割されることになる。そしてそれが異なつた部門に細分されればされるほど w_2 は外部的交換を通じないでは消費に入り得ないことになる。かくて資本家の自己消費は産業部門が無限に分割されれば、しだいに0に近づくであらう⁽⁴⁾。資本家の自己消費は無視してさしつかえないように思う。Bettelheimのごとく資本家の自己消費を補正することの實質の意味は薄いと言わねばならない。

もう一つの問題はサービスである。ケインズの A_2 の中にサービスが含まれていることはいうまでもあるまい。「一般理論」ではそのことは明言されていないが、「貨幣論」で「社会の經常産出物は財貨および労務の流れ」と言つて⁽⁵⁾いるし、近代的所得概念から言つても当然入つていると見るべきである。ところが一方マルクスの w_2 にはサービスは入つていない。マルクスは物質的生産のみを対象としているからである。ここに A_2 と w_2 とのあいだのくい違いが生ずる。サービスが国民所得を形成するかどうかは所得理論における一つの大きな問題である。いまこの問題に立入ることはできない。ただいまのばあいについて言う限り、サービスを除外して考えても大した困難はなさそうである。というのは「一般理論」の分析においてサービスを入れることがとくに重要な意味をもつとは思われないし、ケインズ自身使用者費用や資本設備などの諸規定において典型的には物質的生産を考えていたと思われる節があるからである。かりにサービスを入れて考えるにしても、この有無はたんに $A_2 \equiv w_2$ の代りに $A_2 - A' \equiv w_2$ (サービスを A' とおく) または $A_2 \equiv w_2 + A'$ と表現して行くだけの違いであるから、簡單化のためサービスを度外視することにする。

以上のような前提の下に、

$$A_2 = w_2 \dots\dots\dots A_2 = w_2 \dots\dots\dots (21)$$

とおくことができると思う。

つぎに、 A_1 と w_1 との対比を考えて見よう。ケインズによれば A_1 の大きさは企業結合の程度に応じて様々に変りうる。企業結合が最高度に達し、ただ一つの企業しか存在しないようになれば $A_1=0$ となる。また企業結合の程度が低ければ低いだけ A_1 は無限に増加する。このように A_1 は可変的な大きさとされているのであるから、たとえば A_1 を与えられたとしても A_1+A_2 なる A の大きさはやはり種々に変化する。一期間における生産水準を与えられたばあいでも、社会の産出高は A_1 の変化に応じていくらでも変化する。社会的生産物の量は決定できないのである。ここにマルクスとの対比において一つの困難に逢着する。かくて、Bettelheimのように、 A_1 の最低と最高を決定し、(13)式のごとく不等式をもつてマルクスと比較しようという試みも生ずるのである。かれが A_1 の最高を決定するに當つて設けた前述のごとき基準は必ずしも明快なものとは言いがたいが、ともかくなんらかの前提を設けなければマルクスとの比較が不可能であることは事実であろう。けだし、マルクスには企業結合度なる変数は入りこむ余地がないからである。

両者の相違は一見して、一方が生産物を販売されたものとして把握するのにたいし、他方が生産物を生産されたものとして把握することに基づくことは明らかであろう。けれどもこの相違はもう少し掘り下げて見る必要がある。マルクスは生産部門を二大分類し、生産手段を生産する部門と消費資料を生産する部門に社会の全生産を包括させたがこの両部門はいくつかの副次部門に、この副次部門はさらにまたいくつかの小部門に、という風に部門を細分しうること前述のとおりである。したがつて、生産物としての生産手段あるいは消費資料もそれぞれ種々なる諸産業部門、さらには個別資本家の生産物に分割できるわけである。しかしマルクスにとつて重要なことは、この分割がいくら行なわれようとも、二大部門の生産物として観察したところの再生産の諸条件に全然変りがないということである。も

ちろん、分割によつて社会的生産物の総額に変化は生じない。このことは、マルクスが生産物価値の構成について、有機的構成 $\frac{c}{c+v}$ および剰余価値率 $\frac{m}{c+v}$ を一定とするはつきりした前提に立っているからにほかならない。これらを一定とする限り、生産物を分割してもそれぞれの細分された生産物は大部門の生産物と同一の価値構成をもっており、それらの再生産過程は大部門で観察されたところを小規模に再現するにすぎない。かくて、マルクスにあつては二大部門に属する企業の多寡に拘わらず、その全生産物の価値と価値構成についてはなんら変化を生じないのである。

ところが、ケインズにあつては企業の数の増減につれて社会の生産物の産出高が異なってくる。このばあい産出高を増減させる企業結合はもつぱら垂直的な企業結合が考えられている。なぜならば、生産段階の継続的過程に位置する諸企業が互いに独立しておれば一の段階から次の段階へ中間生産物が商品として販売されることになるが、もしこれらの企業が合同されておればその中間生産物は販売されずに次の生産段階へ送りこまれ、したがつてかかる中間過程における販売額は減少することになるからである。もし企業結合が横断的なものであるならばこのような売上高の減少は生じない。ともかくケインズは垂直的な企業結合を前提することによつて、その結合の度に応じて販売高、したがつて産出高の増減があるものとした。このことはマルクスの前提とのあいだに大きく違いを結果することになる。というのは右のばあいにおける産出高の減少はもつぱら生産財産出高の減少に基づくものであるから、社会の生産物を生産するに要する生産手段の相対的減少となり、したがつて社会的生産物における価値構成の変化を惹起するからである。^(c)

けれども、生産の技術的發展が与えられているとすれば、生産手段にたいする労働力の組合わせは生産過程の各段階において一定であるべきはずである。このことは各段階の生産が独立の企業によつて営まれようと、あるいは一つの企業の部分的生産として営まれようと変るはずはない。もちろんこのばあい、企業の統合によつて生ずるかもし

れぬ流通費の節約や生産過程の改善のことは措いて問わない。しかる限り、資本の技術的構成は不変であり、またそれを反映する限りの価値構成も変えることはないのである。ところがケインズのように、産出高を販売高として把握するならば、企業結合の如何により生産財の販売高に増減を生じ、その結果総生産出高も変化すると同時に、総生産物の価値構成も変化することになるのである。しかしながら、一定の生産期間において、技術的發展の程度が与えられているとすれば、生産過程の継続的段階の区分も社会的平均的に与えられ、その各段階における中間生産物の生産高はこの期間の全生産の水準によつて決まつてくる。この生産手段の総額がマルクスの Σ によつて表現されているものと見ることが出来る。これらの中間生産物は次の生産段階に入るに際して、企業結合のないばあいには凡て販売されるが企業結合のあるときには販売取引を経ずして次の生産段階に入る。この販売された額のみがケインズの A_1 によつて表現される。そうすると A_1 により把握される生産財が残る。これを a_1 とおくことにする。 a_1 は自己投資ともいうべきであらう。 A_1 と a_1 と一定期間における資本の補填または生産の拡大に必要とされる生産財であり、それらが販売されると否とに拘わらず生産的に消費されるという事情に変わりはない。両者の和は一定期間においては与えられている。 A_1 が企業結合の進むに従つて減少するのに反し、 a_1 は企業結合の進むに従つて増加する。かくて次のような関係が成立する。

$$w_1 = A_1 + a_1 \quad \text{あるいは} \quad A_1 = w_1 - a_1 \quad 0 \leq a_1 \leq w_1 \quad \dots\dots\dots (22)$$

以上(21)および(22)の式から、マルクスの総生産物 Σ とケインズの総生産物 A とのあいだに次のような関係式を導くことができるであらう。

$$\begin{aligned} A_1 + A_2 &= w_1 - a_1 + w_2 \\ A &= w - a_1 \quad \dots\dots\dots (23) \end{aligned}$$

I P_m	第一週	第二週	第三週	第四週
	$cf+cz+v+m=P$	$cf+cz+v+m=P$	$cf+cz+v+m=P$	$cf+cz+v+m=P$
原料	$c \ 0 \ v \ m \ R$	$c \ 0 \ v \ m \ R$	$c \ 0 \ v \ m \ R$	$c \ 0 \ v \ m \ R$
半製品		$c \ R \ v \ m \ H$	$c \ R \ v \ m \ H$	$c \ R \ v \ m \ H$
完製品			$c \ H \ v \ m \ F_1$	$c \ H \ v \ m \ F_1$
II K_m 完製品			$c \ H \ v \ m \ F_2$	$c \ H \ v \ m \ F_1$

$$cf \ cz \ v \ m = P$$

原料	$c \ 0 \ v \ m = R$
半製品	$c \ R \ v \ m = H$
完製品	$c \ H \ v \ m = F_1$

$$C+(R+H)+V+M=R+H+F_1$$

集中されようが変らないと述べている (a. a. O., S. 59)。
けれども、たとえば第三週の生産手段部門だけとつて考えて見れば全体が推せるとおもうが、各段階が個々の企業により経営されているとき、総生産物は下図の最下欄のようになるが、もし一つの企業に綜合されておれば総生産物は完製品部門の生産物をそのままつた $C+H+V+M=F_1$ となるのである。 R および H は売上額としては計上されず、また価値構成上も流動資本はすでに R をその中に含む H だけが計上されるにすぎないのである。これは少くとも販売高を産出高として把む限りそうである。かく生産物の価値構成は企業結合の度に応じて変化するのである。

- (1) Keynes, General Theory, pp. 61-62. 塩野谷九十九訳、七六一七七頁。
- (2) 投資者が消費財のストックを増加させるはあいは別である。この点については後にふれる。
- (3) Marx, Kapital, II, S. 405 ff. 高島素之訳、第二巻、三六一頁以下。
- (4) Bettelheim の企業の結合が存しない場合には $K_a \rightarrow 0$ と考えてみる。II の Bettelheim の項参照。

(5) Keynes, Treatise on Money, Vol. I, p. 127. 鬼頭仁三郎訳、第二分冊、八頁。

(6) Fritz Behrens は I 部門の生産段階の区分を、(1)原料、(2)半製品、(3)完成生産財の三段階とし、(1)から(2)へ、(2)から(3)または II 部門へと生産物が加工されると仮定して上図のようなシエーマを画いている。(生産期間一週間、 cf, cz は不変資本中固定・流動資本の区別、矢印は第二週以降から始まる生産についても同様に画ける)。このばあい、各部門および各段階の資本は、技術的發展に應じ、 $c:v:m$ のみならず $cf:cz$ においても一定の組合わせにおいて与えられている。そしてこのことは各部門および各段階が別々の企業に分れようが、また一つの企業に

四、国民所得の形成

以上において、マルクスとケインズの社会的総生産物に关する量的把握がどの程度対応しうるものであるかを見た。つぎに問題になるのは、この社会的総生産物のうちから形成される国民所得についてである。マルクスによれば生産物価値は $c + v + m$ なる価値構成部分に分たれ、このうち「社会的所得の価値 $v + m$ 」とされているから国民所得を形成する価値部分は明瞭である。またマルクスは所得について總括的な定義を下した箇所⁽²⁾で、所得は総生産物の価値から生産的に消費された資本を代置する部分を控除した残りの価値部分であると述べている。この言葉を表式的に表現すれば $m - c$ となる。かくて、マルクスの $v + m$ は所得を形成するものは $v + m - w - c$ である。 m が労働者の所得、 w が資本家の所得であることはいうまでもない。

ケインズにおいては国民所得が経済分析の中心におかれるのであるが、その国民所得についてかれは(3)式のように $A - U$ と規定している。ケインズによれば、 $Y = C + I + G$ のうち Y は国民所得、 C は消費、 I は投資、 G は政府支出、 U は貯蓄、 S は節約、 D は負債の増加、 F は負債の減少、 W は純粋な貯蓄、 $W' = W - U$ は純粋な貯蓄とされる。このように国民所得を生産要因の所得と企業者の所得より構成されるものとするが、そしてその限りではマルクスの $v + m$ と相似した構成のようであるが、この構成はかれの中心課題である所得水準を決定する理論の中でさほど大きな意義をもたない。もつぱら総額としての国民所得が問題にされる。したがつて国民所得は主として $A - U$ によつて説明される。

さて、国民所得を表わすマルクスの $v + m$ とケインズの $A - U$ とはかなり類似した表現である。この二つを対比するためには、 m と U との対応関係については既に見たから、 c と D との関係が明瞭になりさえすればよい。マルクスの不変資本は生産物の価値中に転化される生産手段の価値部分である。これは一生産期間に消耗する固定資本の

価値と一生産期間に使用される流動資本の総価値とよりなる。これら生産手段の価値は、それを充当する生産過程において生産物にそのまま価値が移転されるにすぎず、またこの過程の再生産においてそれは実現された生産物の価値中から補填されねばならないものである。だからそれは何人の所得をも形成しない。この部分を生産物の価値から控除した残りが国民所得を形成するのである。

ケインズの U は生産のために犠牲にされた価値を意味するものであつて(6)式のように定義されている。この定義に含まれる $G - G + A$ のうち A については既に考察したところであるから、 $G - G$ がマルクスの表式に解明できればよいのだが、それは次の理由により甚だ困難である。第一に、 G 、 Q なる資本設備はマルクスの表式にはこれに見あうものがない。マルクスにおいてははじめから、生産物の価値構成に入らない資本部分、即ち固定資本の全体や単に貯蔵されたる流動資本のときは再生産表式の分析から除外されているのである。第二に、 G 、 Q を独立してとらずに $(G - G)$ として資本設備の増減だけを考えればマルクスの表式分析の枠内に入るかもしれない。けれどもケインズの資本設備なるものは固定資本と流動資本を含めているのみならず、さらに完成品——生産財のこともあり消費財のこともある——の在庫品までも含めている。⁽⁴⁾したがつて資本設備の増減には当然在庫品の増減も入ることとなり、これは在庫品を一定と仮定するマルクスの前提と合わなくなる。かつまた資本設備の中に消費財が含まれていることにより、資本設備の増減は消費財の増減をも含むこととなり、かくして使用者費用には消費財の価値が入ってくる。そうすると、使用者費用と対照すべき不変資本には消費財の一片も含まれていないことと齟齬して、両者のあいだの等置は不可能になる。かくのごとくと U との直接的な比較は甚だ困難をきわめる。Bettelheim もケインズの使用者費用の概念はきわめて曖昧であるとし、それが在庫品の増減を含むならば、所得のうちに算入されるべきものをおとし、⁽⁵⁾てしまうことになる指摘している。

ケインズの使用者費用は他の諸定義に依存して定義されているので、その真意を直截に把握することが難かしい。それでマルクスの不変資本と直接に対応させることは避けた方がよさそうである。むしろ両者の国民所得を先に対比した方が賢明なようである。ケインズにあつては産出物価値と国民所得が先にあつて、使用者費用は産出物価値から所得をだすための単なる控除項目として考えられたのではなからうか。マルクスの所得とケインズの所得とが一致するかどうかは、所得の構成部分たる前者の労賃と利潤、後者の生産要因所得と企業者利潤のそれぞれが互いに一致するかどうかに係つている。マルクスの労働者と資本家の階級区分にたいしてケインズの生産要因と企業者という階級区分が全然異なる理論的基礎の上に立つことはいうまでもない。そして労賃や利潤にかんする理論的規定もまた深く相違する。このような質的規定の差異は改めて述べる必要もない程である。だがここで問題にしたいのは量的規定の相違である。現実の問題として国民所得を計算するばあいには、いずれの理論に立脚するかで所得額にひじょうな違いが生ずるであらうか。個々の所得を労賃の範疇に入れるか利潤の範疇に入れるかで違いは生じないのではない。相違の最大なものはサービスであるが、これは前の仮定にしたがつて度外視する。そこでつぎのごとく等置することにする。

$$A-U = v+m = w-c \quad \dots\dots\dots (24)$$

この等式は仮定以上には出ないかもしれぬが、もしこの関係が許されるならば、

$$U = A - (w - c)$$

$$(23) \text{ を代入して } U = (w - a_1) - (w - c) = c - a_1 \quad \dots\dots\dots (25)$$

このように表現された U は企業結合度に応ずる a_1 なる調整を別とすれば、マルクスの c に等しくなる。ケインズの使用者費用は前述のようにかなり晦渋であつたが、かくおき代えて見れば、不変資本の価値以外のことを意味し得

ないことになるであらう。

- (1) Marx, *Kapital*, II, S. 438. 高畠訳、第二巻、三九二頁。
- (2) *Kapital*, III, S. 894-5. 高畠訳、第三巻下、三七七頁。
- (3) ケインズの所得の定義は必ずしもすつきりしたものではない。一方で 雇主物の所得 = 雇用費用 + 定額地租 + 金銭的所得 および 僑所得 = 雇用費用 + 金銭的所得 と規定しながら (*General Theory*, p. 23. 邦訳、二九頁)、他方で 所得 = 雇主物の所得 = 消費 + 投資 と規定する (p. 63, 邦訳、七八頁)。
- (4) *Treatise on Money*, Vol. I, pp. 128-31. 邦訳、第二分冊、一〇—一三頁。
- (5) 二の註(4)、(5)参照。

五、消費と蓄積

国民所得は消費と蓄積（または投資）に配分される。国民所得を形成するとき、総生産物の価値からすでに控除されている部分は次期における同一規模の再生産を保証する。したがって、国民所得のうちから蓄積に充当される部分は次期における生産の拡大を決定し、かくしてまた国民所得の増加を決定する。かかる蓄積の行程における国民所得配分のメカニズムを考察することが重要な課題となる。四において、ケインズとマルクスの国民所得をやや仮定的に等式化したのは、この点における両者の対比を進めて見たかつたからにはかならない。

マルクスは社会的生産物の総流通を考察するにあいには、生産物の価値と素材形態にかんする二つの観点が必要であるとし、一方において生産物を価値構成部分に分けるとともに、他方において生産物を生産手段と生活資料の二大種類に区分して再生産過程を分析した。かかる立場に立つマルクスの再生産表式から、所得が消費されあるいは蓄積される場合の価値流通および生産物素材形態との対応を定式化して見ると、つぎのような重要な関係が認められる。

単純再生産のとき

$$\begin{cases} 4,000 c_1 + 1,000 v_1 + 1,000 m_1 = 6,000 w_1 \\ 2,000 c_2 + 500 v_2 + 500 m_2 = 3,000 w_2 \end{cases}$$

所得 $3,000(v+m) =$ 消費資料 $3,000 w_2$

資本補填 $6,000 c =$ 生産手段 $6,000 w_1$

これをかんたんにして示せば、

$$v+m = w_2 \dots\dots\dots (26)$$

$$c = w_1 \dots\dots\dots (27)$$

右に明らかなように、両部門の総生産物価値のうち所得を形成する $v+m$ は、II部門の生産物たる生活資料の総価値に等しい。単純再生産においては所得はすべて消費に支出されるのであるが、このはあい所得消費はこれに見あう生活資料を有さなくてはならぬ。これに反して、I部門の生産物たる生産手段はすべて生産的に消費された不変資本を補填するのに充當される。

拡大再生産のとき⁽¹⁾

$$\begin{cases} 4,000 c_1 + 1,000 v_1 + 500 m_{k_1} + 400 m_{ac_1} + 100 m_{av_1} = 6,000 w_1 \\ 1,500 c_2 + 750 v_2 + 600 m_{k_2} + 100 m_{ac_2} + 50 m_{av_2} = 3,000 w_2 \end{cases}$$

消費 $2850(v+m_k) +$ 可変資本のための蓄積 $150 m_{av} =$ 消費資料 $3,000 w_2$

資本補填 $5,500 c +$ 不変資本のための蓄積 $500 m_{ac} =$ 生産手段 $6,000 w_1$

あるいはかんたんに

$$v + m_k + m_{av} = w_2 \quad \dots\dots\dots (28)$$

$$c + m_{ac} = w_1 \quad \dots\dots\dots (29)$$

拡大再生産においては、所得は全額消費に支出されるのではなく、消費に支出されざる残余が蓄積される。蓄積はすべて資本家の利潤のうちからなされるものとされているから、 m_k は消費に充当される部分 m_k と蓄積に充てられる m_k に分れる。結局消費は労働者の所得 $\equiv$ 消費と資本家の消費 $v + m_k$ である。蓄積される価値部分 m_k は不変資本に充当されるべき m_{ac} と可変資本に充当されるべき m_{av} とに分れる。ところで右の(28)式を見ると、消費とこの m_{av} を加えたものが、消費資料の全価値に見あつてゐる。すなわち、消費資料はすべて消費しつくされるのではなく、 m_{av} 分だけ剰余を生ずる。かといつて m_{av} はけつして消費ではない。それは蓄積の一部であるからである。 m_{av} に見あう消費資料は消費財でありながら消費されない。ここに蓄積行程における鍵が存するのであつて消費されない消費財の存在こそ蓄積のための条件をなしているのである。すなわちそれは当期においては消費されないが、次期において拡大された規模での生産、したがつて増加された規模での消費を可能ならしめるものである。このことを明確にしないと都留氏のように m_{av} を当期の消費に入れてしまふ誤りを犯すことになる。その誤りはBetelheimの指摘したとおりである。他方において、(29)式によれば生産手段は両部門の不変資本 v を補填する以上に m_{ac} だけよい生産されている。この m_{ac} もまた当期において生産的に消費されてしまふのではない。もしそうであれば m_{ac} は v と異なるところがなくなる。それは当期の生産が開始される時に資本として投下されたものではなく、当期の生産の結果生産物に添加された価値の一部であり、当期においてはそれに止まる。

総じて m_{ac} も m_{av} も当期間中には現実資本として機能するものではない。この期の生産において形成され、流通

において実現される生産物価値の一部分である。実現された生産物価値から資本家の所得が形成され、その一部 m_a が蓄積される。この m_a は Behrens が指摘したように、まず貨幣資本として蓄積されると見なければならぬ。しかる後に、 m_a は m_{ac} と m_{as} なる部分に分割され、それぞれ生産手段と労働力の購入にあてられるのである。こうして m_a は現実資本に転化され、 m_{ac} は従来の生産規模におけるに追加され、 m_{as} は同じく追加され、拡大された規模での資本および v を構成する。この新たな資本により次期の拡大された生産が開始されるのである。この次期の生産の開始点を導くまでが当期に属するのであつて、したがつて m_{ac} と m_{as} は当期においては何ら現実資本として機能するわけではない。それはただ蓄積されるだけであつて、当期にはけつして生産的に消費されたり、個人的に消費されたりするのではない。それは生産手段および消費資料に転形を完了して次期の生産を待つのである。

ケインズにおいても所得は消費に支出され、その消費を超える部分が貯蓄されるとする。この貯蓄が投資され、消費と投資とが相合して有効需要を形成し、その有効需要の大きさが今度は国民所得水準を決定することになる。このばあい貯蓄と投資との均等が問題となる。そのくい違いは所得水準に影響するからである。だがここではこの問題に立入らず、貯蓄と投資の均等を前提しよう。ただ言えることは、ケインズの貯蓄と投資は何れも貨幣額として把握されており、その均等不均等が問題になるにせよ、貨幣額としての差が問題にされていることである。したがつてもしその均等を前提すれば、貯蓄と投資は全く同じ貨幣の支出となる。さて、ケインズの消費と貯蓄、投資を前述のマルクスの規定と対比させて見よう。ケインズには単純再生産と拡大再生産といった区別はないが、投資を問題とする限り拡大再生産を扱っていることはいう迄もない。そこでつぎのような関係が成立せねばならない。

$$K = v + m_s \quad \dots\dots\dots (30)$$

$$S = I = m_a \quad \dots\dots\dots (31)$$

他方において、ケインズの所得・消費・貯蓄・投資ははじめに (3) ないし (5) 式) 掲げたように、すべて A, A_1, U の三つの量により定義されている。われらはすでにこの三つの要因について、マルクスのこれに対応せる諸量を規定しておいた。それ故、ケインズの所得・消費・貯蓄・投資はかれ自身の定義により、それぞれに対応するマルクスの表式要素をもつておき換えることができる。所得についてはすでに (24) に表わしてある。消費と投資・貯蓄については (4) (5) および (22), (23), (25) により

$$K = A - A_1 = (w - a_1) - (w_1 - a_1) = w - w_1 = w_2 \quad \dots\dots\dots (32)$$

$$I = S = A_1 - U = (w_1 - a_1) - (c - a_1) = w_1 - c \quad \dots\dots\dots (33)$$

これらは A, A_1, U について先に考察したところより必然的に導きだせるのであるが、これらの式の特徴は生産物の素材形態が考慮されているということである。

さて (30) と (32), (31) と (33) から、消費および投資・貯蓄についてつぎのような関係が成立せねばならない。

$$K = v + m_k = w_2$$

$$I = S = m_a = m_{ac} + m_{av} = w_1 - c$$

すなわち

$$\begin{cases} v + m_k = w_2 \\ c + m_{ac} + m_{av} = w_1 \end{cases}$$

なる関係が成立せねばならないことになる。しかるに、先に見たごとくマルクスではつぎの関係 (28), (29) 式を再掲) があつた。

$$\begin{cases} v + m_k + m_{av} = w_2 \\ c + m_{ac} = w_1 \end{cases}$$

この両方の關係に大きな相違が見いだされる。 m_{av} がマルクスでは消費財の形態をとるのに反し、ケインズでは生産財と見做されていることこれである。

蓄積 $m_{ac} + m_{av}$ は蓄積の価値額を示すと同時に、蓄積が現実的過程として展開されるためには生産物の現物形態をとらねばならない。マルクスにおいてはこのことが明確に規定され、 m_{ac} は生産手段に m_{av} は消費資料に転化されるべきものとされている。ところがケインズにあつては投資の現物形態にかんする顧慮はほとんどなされていない。けれども、われらの見てきたごとくケインズの諸規定にマルクスのそれを対比させることによつて、ケインズの扱う諸量に生産物素材形態の区別を当てはめることができた。その結果明らかにされたことは、ケインズの投資がすべて生産財においてなされねばならぬということである。社会的蓄積の行程は、マルクスによれば生産手段と消費資料の増加によつてなされるのたいして、ケインズによればもっぱら生産財の増加によつてなされる。ここに両者の重要な相違がある。かくて、マルクスとケインズとを対比させることにおいて、都留氏のようにマルクスの m_{av} を消費に入れる(8式)ことはもちろん誤謬だが、Bettelheimのようにこの m_{av} をケインズの A_1 に含める(13式)こともまた誤謬である。 m_{av} は蓄積される消費財であり、それは消費されない。しかしそれは生産財ではない。比較的慎重な取扱ひを試みた Bettelheim も生産物素材形態に注目しなかつた結果かかる誤謬を犯すことになつたのである。

思うに、社会的蓄積の行程は消費財よりも生産手段の急速な増大傾向を有するとはいへ、やはり消費財の増加なくしては蓄積は行きづまらざるを得ない。マルクスにおいては、資本の現実的蓄積は生産手段と労働力の生産過程への追加投入であり、この労働力の追加は労働者の消費する消費資料の増加を必要とすると説かれる。ところが、ケイン

ズは投資をもつばら所得の一分割部分として貨幣的にのみ考察する。これをかれ自身の定義によりつつ解釈すれば生産財のみを考慮していたことになる。このように現実的蓄積を生産財のみに限定してしまつたのは、かれが生産物の素材形態に注意を払わなかつた結果である。このことは何よりも、かれが個別資本の立場に立つていることに基づいている。なるほどかれは社会的集計量を取扱い、巨視的觀察を行なつた。とはいえ、かれの觀察対象たる所得、消費、投資等はみな基本的に個別企業において規定されたものをたんに總計したものにすぎない。個別企業の立場に立つ限り生産物素材の区別は問題にならない。けだし、個々の企業にとつては社会的必要に應ずる社会の素材別生産ということは所与のものであつて、こういった考察は社会的總資本の立場に立つてはじめて問題になることだからである。

社会的に見れば一方における生産財の増加が他方における消費財の増加を伴うことによつて、蓄積の均衡的發展が確保されることは明白であるが、個別企業の立場に立つ限りこのような関係は見失われる。他方において、蓄積を生産財に限定することになつた原因としてケインズの資本規定をあげねばならない。かれによれば、投資は資本設備の純増加と規定されるが、この増加もまた主として貨幣額において把握⁽¹⁾されている⁽²⁾。しかし、資本設備の内容を尋ねて見ると、それが手段財、最終財、未完成財とより構成されていることが分る。この最終財に消費財が含まれているわけであるが、それは企業の保藏中の財貨であるから、四で述べたごとくストックを一定とする限り資本資産の増加は生産財の増加と見なければならぬ。かくて蓄積は生産財の増加であるということになる⁽³⁾。

- (1) ここにあげる関係は拡大再生産第二年度以降の式についても妥当する。
- (2) General Theory, p. 54, p. 62. 邦訳、六八頁、七七頁。
- (3) Treatise on Money, Vol. I, pp. 128-9. 邦訳、第二分冊、一〇—一二頁。
いま、かりにストックの増減を許せば——前節の仮定に反するが——、消費財の増加が蓄積行程に現われてくるようになるかも知れない。しかし、それがストックの増加である限り、消費財の増加は蓄積の必然的条件とはならないであらう。ケインズが労

働力を資本として規定しなかったことが、蓄積の条件として消費財の増加を見落す結果になったのである。

むすび

再生産過程にかんするマルクスの表式分析とケインズの所得分析とを対比させた従来の試みは、両体系における諸量を主として価値量または貨幣額として考察した。これに慊らずわたくしは生産物の素材形態にたいする考察をつけ加えて、この問題を新たに考え直して見た。しばしば指摘されるようなケインズの流通主義的傾向はこの推論の随所において多くの困難を感じさせたが、その都度慎重な注意を払い、必要な前提を設けて、ともかくマルクスとケインズの対比を進めた結果、わたくしは社会的蓄積の行程における両者の重要な相違を浮彫りさせることができた。蓄積を価値的に見れば両者のあいだに大きな相違はないように見えても、素材的に見れば根本的な相違が生じてくる。従来の研究のように価値的な等置にのみ没頭したならばこのような相違は看過されるであらう。要するに、ケインズのように所得を中心とする分析は、経済循環諸量を貨幣額としてのみ把握するため生産物の素材形態を無視し、したがって貨幣的には矛盾なきがごとき流通も生産物素材よりする制約があることに気づかないのである。

(一九五六・一一・二)